関西自然保護機構会報 18(1)：19－27，1996

私的環境教育論

信州大学教育学部　渡　辺　隆　一

MY THEORY OF ENVIRONMENTAL EDUCATION

Ryuichi WATANABE　*Faculty of Education, Shinshu University.*

相次ぐ世界的な国際級会議の開催，宣言にもかかわらず，環境問題は一向に解決に向かっているようには見えない。地球温暖化や熱帯，北米，シベリアでの伐採による森林の減少，砂漠の拡大，その結果の生物多様性の急速な減少，人口増加，ゴミの増加等，地球や地域の環境はなお一層の悪化の道をたどっている。わずかに進展があるとすれば世界中の人々が環境問題に気付き，その解決への道を模索しはじめたことであり，その最も大きな力が環境教育への関心であり，それへの期待であると言えよう。環境問題はもはや科学技術や法律だけでは解決できないことが明白になり，社会のあり方や新しい文明の必要性が問われるようになってきた。環境問題解決のための新しい社会，新しい文明創造のための全く新しい教育が必要とされており，その具体的な形が環境教育と言われるものであるが，この新しい教育活動は今はまだ十分に確立したものとはなっていない。教科書や教材も十分ではなく，これから多くの人達が協力して実践し，議論し，開発し，普及し，発展させてゆかねばならない将来のものでもある。それだけにやりがいのある，知恵や工夫のしがいのある分野でもあると言える。環境教育を紹介するについて，ここでは，環境教育と言うこの新しく広大なフィールドを私なりに探索してきた過程とそこでの所感を［私的環境教育論］として紹介してみたい。

はじめに（自己紹介）

昭和22年に東京で生まれ，育った。戦後間もない頃の東京の下町には空き地や原っぱがあり，カエルやトカゲがたくさんいて遊び相手となってくれた。近くの荒川には秋になるとハゼが群れ登ってきていくらでも釣れ，夕食のおかずとなった。夏休みは栃木の田舎に預けられていたので，田畑が広がる鬼怒川のほとりでひたすら遊びまくった。花木の多いお墓やハンノキ林，河原は絶好の虫採りの場であり，特に各種のアシナガバチの営巣観察は中学の毎年の自由研究であった。高校に通った都電の柵にはクコやヘクソカズラなどが一面にまとわりつき，それらの花にはチョウやハナバチが盛んに吸蜜に訪れて，いまでは信じられないほどのたくさんの生き物達が大都会の片隅にも生息していたのである。大学の生物学科時代は学園紛争の一方で尾瀬や南アルプス林道など自然保護問題などもあり，社会への目を開かされた。生態研究室のゼミで，ある種の生活史の発表があった時のこと。最後に「今度，開発で調査地がなくなるので場所を変えます」との発表者の言に，思わず「調査地や対象種が失われようとしているときあなたは何もしないのですか」と言ってしまった。調べるだけの科学に強い疑問を持つようになったのはそれ以来である。千葉県の房総丘陵での［自然と人為による影響］総合調査の研究グループに

参加し，やがて仲間と山中の農家を借りて［房総自然博物館］と命名し，自然観察会を開き始めた。1974年のことである。

IBPの調査地でもあった信州大学教育学部志賀自然教育研究施設で，植物生態の研究者で自然観察の指導もできる人を公募してきたので，それなら私こそと採用してもらった。長野県北部の志賀高原はスキー場だらけである反面，手つかずの原生自然が広大に残る興味深い地域で，MABの保護区でもある。当初はひたすら歩き，自然観察会を開き，毎月の自然新聞を地元むけに発行した。やがて志賀高原の岩菅山に長野冬季五輪招致のための巨大開発計画が突然発表される。自然教育を普及し指導してきて，この足元の問題に関与しないわけにはいかなかった。どう見ても過剰開発の志賀高原で，最後の未開発地で最高峰の岩菅山にスキー場建設はすべきでないと考え，反対運動に踏み切った。幸い地元有志や各種学会，日本や世界の自然保護団体の協力を得た3年余の運動で計画は撤回され，岩菅山は今はまだ自然地域として残されている。しかし，こうした個別の保護運動のみでは世界の至るところで日々失われてゆく自然を守ることは到底できない。また，温暖化やオゾン層破壊などの全地球的な環境も一層悪化，深刻化してきている。その解決のためには，現代社会の奥底からそのあり様を変革しうるものとしてあるゆる人々が参加しうる［環境教育］がぜひとも必要だと痛切に思い知らされた。各大学教育学部の教官などに呼びかけて環境教育のシンポジウムや協議会を作り，1989年の環境教育学会の結成を準備した。

私の環境教育は子供時代の昆虫観察に始まり，その自然が失われてゆく事に対する抗議としての自然保護運動や自然観察会の中で考え，実践してきたものである。今，世間にもようやく環境教育と言う言葉が広まってきたが，この新しい世界は限りなく広く，深い。その普及に最善を尽くしたい。

ベオグラード憲章：環境教育の地球規模の枠組み（1975）

環境教育を考える上で極めて有益な資料である。1972年のストックホルムでの［国連人間環境会議］をうけて開催され宣言された本憲章はいささか古いが，一向に改善されない現在の世界の環境問題を考えると今だにその重要性を失っていない。ベオグラード憲章は現在の世界の環境状況を［前例のない経済成長の世代であり，他方では国内及び国家間での富と貧困の不均衡は増大して，世界規模での自然破壊もまた増大している。世界の資源は全人類の利益のため，その生活の質の向上のために用いられるのでなければならない。資源の平等な分配，公平な満足への変化が必要である。それは軍事費の削減によって達成されるし，恒久平和と軍備全廃こそが最終ゴールである］と明快に述べている。すでに20年以上も前から世界レベルでは環境問題とはつまり［南北問題］であり［国内外における貧富の格差の問題］であり［拡大する軍備への危機感］を前提としたものであったことに，現在の日本の環境教育の進展状況を考えるとその立ち遅れは歴然としている。［空き缶拾い］や［ホタルの増殖］と言った身近な問題への教育的取り組みもいいが，同時にそれが世界にもつながっていることに気付かないとすれば環境教育として成功しているとは言えないだろう。空き缶の原料は南の国々に依存しているし精錬の電気は原子力を利用していることまでを考えた幅広い環境への理解がぜひとも必要である。そうすれば［ゴミ問題］一つでも身近から世界の環境問題までを具体的に学習することができるだろう。これは価値観の問題ではなく，学習の方法，方向性の問題なのである。ベオグラード憲章はまた［環境教育こそが地球環境の危機に対する最も効果的な手段の一つである］と訴えている。そして環境教育の

目標を［環境問題とその（解決への）諸問題に関心を持つ世界中の人々の数を増やすことである］と極めて現実的，具体的に述べている。そしてその目的が［環境問題への，関心，知識，態度，技術，評価，参加］と言った環境問題解決に向けての学習段階として明確に提示されている。また環境教育の対象としては第一に［学校教育］があげられ，教師の育成，再訓練が特に重要とされている。

環境教育を簡単に一言で言うと

環境問題解決のための教育活動である。環境問題の解決につながるものであれば平和も人権も国際理解も技術も道徳も宗教も既成の教科教育もなんでも対象となりうるのである。それらの教育を通して環境問題解決に向けての関心，知識，参加等が高められるのであればあらゆる事柄が教材となりうるだろう。それだけに教師の側に明確な目的意識が必要とされるので，環境教育に取り組み始めた初心者には手探り状態への不安もあるだろう。また環境教育はこれまでの上から下への教育とは違った明快な目的指向で自主的な問題解決型の学習手法を持つので戸惑いも多いが，これまでの教育では言葉だけだった児童の自主的，自発的学習を促進することもできる新しい教育のあり方さえ提起するものであるだろう。反面で，環境問題は暗い面が多く児童に将来を悲観させないか，自然保護など特定の価値観の押し付けではないか，問題解決のための強力な社会規制はファショではないか，目的指向すぎて自由な発想ができないのではないか等の問題も指摘されている。

価　値　観

環境教育はすでに述べたように実際の環境問題解決のためになされるものであり，その具体的評価，参加の仕方の判断のためにはどうしても環境問題に対する一定の価値観が必要とされる。日本の教育においては価値判断を含む内容に踏み込むことは難しい。しかし，［空き缶拾い］のように実行すれば町がきれいになるという一見簡単に見える環境教育的実践活動でさえ，何のために行うのかという明確な意図がなければ，集める数のノルマを消化するために生徒は空きかんを拾うのではなく自販機から買ってくるという逆効果さえ生み出してしまう。実際の環境問題の解決策は，地球温暖化を防ぐためのCO_2規制のためにどれ程経済発展を押さえることができるかと言った交換問題のように，［将来の世界と自分たちの生活のあり方に関する価値判断］に大きくかかわるものなのである。新しい価値観の創造なしにこれからの環境教育はありえない。同時に，教育における一定の価値観の注入は多くの人が危惧するようにまさにファッショそのものであり避けなければならない。環境教育の大きな矛盾とも言える。環境教育としてできることは環境問題解決の学習それ以前の［各個人が新たな価値観を創造するための力をつけること＝価値観形成教育］が当面の最大の目標になるだろう。個々の生徒に独自で個性的な価値観を自主的に形成させることは文部省の提起する新しい学力観にも沿ったものであることを当局も表明している。価値観を注入するのではなく各自が新たな価値観を創造できるための自主的な力を重視する教育と考えればいいだろう。しかし，この各自の価値観形成のためだけでさえこれまでの講義型学習から生徒自身による自主的な問題の発見，資料の収集，関係者からの意見聴取，現地見学等，今までとは大きく異なった教育のあり方が模索されねばならない。環境教育の全体像はかなりぼう大なものとなるであろう。

手　法

とは言っても実際にどうしたら自主的に各自の価値観が育つような教育ができるのだろうか。そこで教育学部での私の環境教育の授業においては［ブレーンストーミング，ディベート，ロールプレイ，ゲーム，ＫＪ法］といった自主性と自発性を促す参加型の実践的手法を全面的に試みている。横文字でわかるようにいずれも欧米から導入された手法であり，価値観形成以前といえる部分もあるが，いずれも学生の高い関心と学習効果をあげている。もちろん個々の単一的な手法ではおもしろいだけで終わってしまうのだが，こうした多様な教育手法を多角的に体験することで，自からが「参加する」と言うことの意味をつかみ，どうすればそれを授業として組み込めるかを学ぶことが重要になる。この学習には事前の準備が必要だが実際の授業時間にはほとんどが学生によるグループ学習となるので，私も彼らの反応，発言などをじっくりと観察でき，次回への工夫，改良を考える余裕ができる。最後には環境教育の授業案を自ら作成することで仕上げとする。個々の教材の具体的な手法については最近の環境教育の教科書などに多数紹介されているのでそれらを参照してください。小中高校では，これまでこうした参加型の教育が適切に行われていないし，これから教師になる学生を育てる大学の教育学部における授業も同じである。自主性を尊重したこうした参加型の授業は自分が受けたことがなければ教師となっても実際には試行できない。環境教育の理屈や目標は教科書で自分一人でも学ぶことができるが，参加型の授業はどうしても仲間との集団学習の場が必要である。最終的には自主的な参加までをも目的とした環境教育には旧来の上から下への講義型ではない新しい発想と手法とによる参加型の授業がもっと必要とされるのである。

参　加

環境問題解決へなんらかの参加は環境教育における最終的な目標である。そこでかつては参加，行動をねらいにして空き缶拾い等のリサイクル運動が盛んに行われもしたのである。しかし，それは空き缶の輸入原料，製造，販売過程から廃棄物としての行く末まで広範な学習活動があって初めて環境教育と言えるのであり，単なる労働動員では環境教育とはいえない。欧米のように公害企業に生徒が手紙を書くような直接的参加は実際の現場では一見難しそうであるが，日本の学校でも環境問題で社会に直接働きかけた多くの実践が行われており，環境教育学会などでも事例発表がされるようになってきている。例えば，地域で大規模な産業廃棄物処分場計画が起きた長野県北部の高校では，文化祭に向けてクラス展としてこのサンパイ問題に取り組んだ。まず関係資料を集め，業者，役場，自然保護団体から話を聞き，ついに文化祭にそうした全関係者を集めた公開討論会を設定することに成功したのである。当日は地域の高い関心を反映して多数の市民，マスコミが参集し，討論会は大成功であった。建設賛成，反対の複雑な社会問題を「公開の場で討論する」という民主的問題解決に向けての大きな一歩を高校生が，いや高校生だからこそ成し遂げ得たのである。他にも過疎問題やリゾート開発問題など地域に目を向けてみれば生徒が関心を示し，興味をもって環境教育として取り組める問題はいくらでもあるのである。短時間のテーマとして，私は一見環境問題ではなさそうなエイズを話題に取り上げることがある。若者の関心が高いと言うだけでなく，純粋に病理学という科学の問題であると同時に，いかに患者と，さらには病原菌そのものと共存してゆくかという［共生］の問題であり，［科学と社会構造，そして個人の価値観が問われる］多くの環境問題とも共通した構造を持ってい

るからである。また文部省も，環境教育と言う特定教科を置かずにあらゆる教科の中で環境を多元的に扱うクロスカリキュラムで環境問題を扱うこととしている。多様な環境問題の解決に向けて生徒のあらゆる力を伸ばすことが環境教育だと考えれば，あらゆること，ものが教材になり得るという点で実に自由に発想でき，実行できる新しい領域なのだと考え，さらなる工夫，教材開発に取り組んでみようではないか。

自然体験

環境教育の内容としては，自然教育，消費者教育，リサイクル・省エネルギー教育，国際理解教育，公害・地球環境問題教育などがあり，かように幅広い。中でも自然に親しむ，知るといった野外での自然体験教育は環境教育の基礎であり，入口であると言われる。確かに自然の素晴らしさ，美しさ，楽しさを知り，自然を守る気持ちを持つことは環境問題解決に向けて自らを踏み出す最も基礎的な動機を与えてくれるものであろう。特に，近年の幼児期における自然体験の不足が様々な心身の障害を引き起こしているとの多くの専門家の指摘は中年以上の人々の等しく肯定しうるものである。例えば，裸足で歩くことがなくなり足裏の土ふまずが形成不十分である，団地の高所居住児童は高所恐怖感がなくかえって転落の危険性が高いなど，様々な具体例がある。こうした研究会で，では一体いつ，どうしたら自然体験を与えるのがいいのだろうかとの議論があり，できるだけ小さな幼児の時がいいとの指摘がされたが，子供が水溜りで泥こねをするような自然な体験を現在では親が禁止してしまうだろう，若い親たちにこそそうした体験の重要さを教育すべきではないかなど多様な意見があった。結局はあらゆる場面での自然体験がその重要性を意識させ，社会全体への理解を広げていけるのであろう。その点で最近の環境への関心の高まりに応じて盛んに開かれるようになった自然観察会は貴重な機会である。

かつてのような一部マニアによる野草や昆虫採集会，珍鳥競争会から自然全体への視野の拡大，自然の中にあること自体を楽しむこと，そしてその自然と人との関わりを考えてもらうことに自然観察会の目的も大きく変わり，その手法もかつての解説型からインタプリテーションへと進歩してきている。このような自然観察会に見られる自然教育は環境教育のまさに基礎であり，入りやすい入口ではあるが，それだけに留まらない面もある。環境教育の目的とする環境問題の解決は狭くみれば人間社会の問題であり，個人の価値観を転換し，社会システムを変革すればとりあえずの問題解決になるかのように考えられる。例えば環境教育を言う人は都市に住み人間関係の中だけで問題を解決しようとする傾向がないだろうか。しかし，環境問題はもはや地球の上に棲む全生命の問題であり，地球生命＝ガイアとの共存の問題でもある。野外に出てみれば，自然の中では実に多くの生命が満ちあふれ，なんと多様なそれぞれの生き方を見せてくれる事か。この生物の多様性，それが多様なままで全体としてバランスのとれた生態系を構成する安定した自然となる。自然から生まれながら，離脱し，今，巨大な環境問題に直面させられている人類にとってこの母なる自然から学ぶべきものはまだ多いはずである。観察会などで自然の中に浸ることで多くの人が心からの解放と楽しさを味わっている。自然に接することは人の心身にとっていまだ必要なことなのであろう。人間世界の環境問題の解決がもしあったとしてもその後になお残される［自然との共存］という遠い課題に答えるには，単なる環境教育の基礎としての自然教育ではない，より充実した自然体験のありようが求められる事になるだろ

う。

科学と環境教育：世界のための科学

環境問題の具体的解決にかかわる環境教育は，その実態を自然科学的に，社会科学的に理解せしめる必要がある。現実の世界，社会を動かしている経済システムの多くは近代科学と技術に支えられ，その近代科学もまた経済により大きく影響されているからである。原発や核兵器，フロンやプルトニウム，分解困難な新たな科学物質や遺伝子操作された微生物，臓器移植や遺伝子治療，人間の心にまで入り込む仮想現実のハイテク技術など，あまりにも急速に発達し過ぎた巨大科学と巨大工学はもはや自らの制御を越えており，マンモスの牙にさえ例えられ，人類自らの存続をさえ危うくしている。これまで科学は［両刃の刀］といわれ，科学それ自身には罪はないと言う素朴な科学信仰があったが，もはや世界の人々の科学に対する信頼は，その発達が引き起こした環境破壊や生命そのものへの危険性の増大によって大きく損なわれ，ゆれ動いている。近代科学や技術がもはや多くの人の理解を越えたところにありながら人の生活を強く支配し始めていることにある種のいらだちと諦めを感じているのである。そして現代科学の存在それ自体を疑い，あるいは否定する考えさえ生まれてきている。近代科学の方向は明らかに変わらなければならない。それは，人間のためというより，人間をも含めた自然全体のための新しい科学として科学それ自身のためにも再構築されねばならないのである。環境問題を科学だけでは解決し得ないのは当然だが，科学を抜きにしてまた対策や方針を立てることもできはしない。科学は今，環境問題をとおして初めて人間のためだけでない，あらゆる生き物をも含めた生命にあふれた地球全体としてのあるべき総合的な世界像を人々に提供することができるようになったのではないだろうか。

例えば，環境意識の高まりと共に海洋観測のようなかつては社会的要請の強くない分野でも世界規模での気象観測と現象解析とが急速に進むようになった。今，研究者には地球環境の何をどう計測して，何をめざすべきかを単なる科学のためにだけでなく，地球環境全体やその安定性とはのような新たな枠組みで考えるような傾向が強まってきている。このことは純粋科学の中立性や発展を必ずしも妨げないばかりか［何のための科学か］という昔からの問にも適切に答えうるものである。科学はこれまでの無目的，価値観なしの純粋科学ではもはやありえない。科学が環境問題の解決といった目的指向性のなかで再評価されることで，科学それ自体の新たな世界像を再構築し，パラダイムシフトをなしとげることで，科学の社会的意味と信頼性とを改めて取り戻しうるのではないだろうか。そうしてこそ初めて，科学は対象となっている世界そのものへも貢献することができるようになるのではないだろうか。

持続的開発

これからの環境問題解決のキーワードとしてよく言われる言葉である。しかし，現代にあっては，開発と自然の保護及び保全とは多くの場合調和しないのではないかと考えている。近年の開発が余りにも著しい自然破壊を伴い，地球規模の悪化を引き起こし，現在もその勢いが一向に衰えていないことへの深い懸念があるからである。もちろん，かつての水田開発の多くが長い年月持続的に維持可能であったことから分かるように，自然と人との調和的なあり方をモデルとして示し得た開発もあったとは思われる。しかし，世界の全てが宇宙から監視されるこの時代に新たな全人未開拓の土地な

どもはやどこにもないのである。どこにでも(先)住民がいて，それぞれの土地において風土に適した先活のスタイルで現に持続的にその社会を維持してきているのである。例えば，熱帯降雨林消滅の犯人とされる焼き畑でさえ伝統的なやり方に従えば非破壊的な数千年に及ぶ自然の持続的利用の見事な例なのである。しかし，現在の南の国での開発といわれるものは住民無視の一方的な伐採であり，新たな牧場や農場開拓，大量の移住地造成である。その結果として森は荒れ，林道は略奪的焼き畑を行う違法移住者を呼び寄せてしまう。つまり，近年の開発は地域の自然と社会の特性に基づかない略奪的で無理のあるものとなってきており，それが地域の自然と社会の破壊と荒廃とをもたらしているのである。これが熱帯地域での近代の多くの開発のもたらした実体である。南の国の政府が主張するように開発の権利を認めるとしても，世界の自然環境の保全と保護のため，人間活動がどこまで許されるかといえば［自然の賢明な利用］程度が現在の状況下では許容し得る限度ではないだろうか。ただし，こうした無理な開発が行われる影には先進国の世界経済運営が深く関与しているのであり，そうした世界の経済構造の変革無しには南での自然破壊の現状を変えることはできはしない。もはや［持続的開発］は南北どちらにとっても現状の自然破壊を続ける都合のいい目標になってしまっている。自然を優先すべきという新しい価値観が生まれない限り世界経済の転換が計れないことは，WTOが環境問題を適切に受け止め得ていないことに明確に現れている。例えば，熱帯林保護運動の成果である，破壊的な伐採による地域からの熱帯材輸出への関税化や不使用は自由貿易に反するとして訴えられてさえいるのである。こうして歯止めない自由経済の世界的拡大が続くとしたら，自然と地球環境の現状は急速に悪化するのは確実だろう。持続的開発論は再考される必要がある。

変わるべきは個人か社会か

環境にやさしい新しい文明，新しい社会が求められていると言う。そのための環境教育である。しかし，その変革すべき対象は個々の人なのか，それとも社会のシステムなのか。環境問題の根本には人の限りなき欲望，物欲があるという。である限り環境問題の真の解決には個々人の意識を変えることが重要であり，だからこそ個々人に直接働きかける環境教育が重要になってくるのである。しかし，多くの人が環境を自覚し，保全を心がけても，一部の人がゴミを捨て，自然破壊によって利益を得るのであれば全体としての環境保全は達成し得ない。であれば環境問題を引き起こしている社会のシステムそのものにこそ働きかけそれを変革しなければならないのではないだろうか。それは緑の党のような政治運動をも含まざるを得ないであろう。それにしてもそうした社会変革を民主的に達成しようとすればまず個々人の意識変革が先行しなければならないが，実際にはそうした環境保全意識を国民の大半が持っているにもかかわらず，一向にこの日本は保全型社会になっていない。つまり国民の願いが政策に直接反映されるような社会の仕組みとなっていないのも現実である。個人の意識を変えるだけでは社会システムは自動的には変わらないし，社会に働きかけるだけでも環境問題の根本解決には至らない。個人も社会も共に変革が必要なのであるが，環境教育にとってはそこにどの様に働きかけができうるかである。この点でも「参加」というキーワードが重要となってくる。学習はあくまで個人的なものに留まりがちであるが，環境問題解決への参加によって個々人が社会の仕組みや評価を学ぶだけでなく，多くの人の共同参加によって社会システムの変革を

促しうる運動が形作られてくるからである。それは個々人の環境観に由来する，個人も社会もという［共生］の意識によるものであり，これまでのイデオロギーに基づく単純な社会運動ではないのである。環境保全を願う個人の意識が反映され，生かされ，満たされるような社会であって欲しい。そのような社会であって初めて環境保全を願う個人はそこに帰属することに同意し，そこで生きることができるのである。個人と社会の関係はいかにあるべきかと言う一般論は難しい問題であるが，環境問題の解決のための個人と社会の関係のあり方として私はこう考えている。

世界環境教育への展望

環境教育は，なによりも世界と地球とを意識したもの，自然と人間の関係をグローバルにとらえたものでなければならない。環境問題がもはや全地球的な大きな問題だからというだけではない。個別の地域であれ，地球規模であれ，環境問題としての重要性に違いがないことは，人の命が平等であることと全く同じである。しかし，地域的な環境問題の解決を図ることが，危険な工場や廃棄物の海外移転を促し，時としてより深刻な環境問題を世界に拡大する結果を招いたように，環境問題の解決は常に世界規模で判断，評価されなければ誤ることがあり，より大きな環境問題，そして南北問題をさえ引き起こしかねない。その点から環境教育のあらゆるテーマは世界的視点から再構成されなければならないし，同時にその世界的視点は世界の全ての人に受け入れ可能で，客観的なものでなければならない。とすれば現実の世界を動かしている自然と人間との関係にかかわる社会経済システムについても共通理解が必要であり，環境問題の世界的構造を取り込んだ環境教育を構成しなければならない。つまり地球規模での環境問題の解決のためには国による違いをこえ環境教育を検討し，計画する段階にきているのではないだろうか。それは［世界環境教育］の言葉に集約されるであろう。すでにこうした分野で実績と歴史のある国際理解教育や開発教育にならってその理念を構想すれば以下のようになるだろう。1.環境問題の認識と理解，2.環境問題の文化的，社会的側面とその多様性の尊重，3.世界全体の連帯と協力，4.国際的公民教育などである。実際にUNESCOとUNEPとは共同で国連環境教育プログラム（IEEP）を国際機関として組織し，各国の環境教育の普及に大きな役割を果たしつつある。しかし，その任務は各国に環境教育を普及，促進することであり，必ずしも世界的な共通プログラムを構想するものではない。一方，各国の自然や環境保護団体（NPO）はそれぞれに環境教育教材やプログラムの開発を積極的に行っており，他国のNPOとの交流，交換をとおして，それらの世界的な普及が急速に進展しつつあるが，その中心をなすのは世界的に運動する先進国の市民団体であり，必ずしも南の地域特性が考慮されているとはいえないものもある。

近年の環境問題の背景には西洋近代文明に基づく個人主義と資本主義とがあると言われる。それがいわゆる個人エゴ，会社エゴ，国家エゴを許容し，自然をただで利用し，略奪し，荒廃させ，その回復を困難にさせ，世界経済のみを拡大させ，環境問題の一層の悪化を促進させた。それは自然との共生の思想を持った多くのアジア地域にも浸透し，特に西洋キリスト教の倫理や思想は除いてタガのはずれた個人主義と資本主義を輸入した近代日本においては公害として顕著に表わされた。しかし，人は危機の時にこそ大きな知恵と力とを発揮しうるのではないだろうか。実際に解決を迫られている環境問題への人々の強い関心と責任ある関与といった現実的な要請によって展開される世界規模

での環境教育こそが，世界の中で大きく異なっている思想や倫理を世界的に統合しうる高い可能性をもった得難い分野ではないかと考えられる。むしろ，そこにこそ世界的視点からの環境教育の必要性と可能性があるのではないだろうか。世界がいかにして環境問題を解決すべきかを求めて議論し，行動する中で，環境教育が世界の環境問題を平等の視点から世界共通に展開されるとき，それは単なる環境教育ではなく，環境保全と共生を軸にした新しい世界観をもった世界市民を確立する基礎となるのではないだろうか。

環境教育で何が変わるか

パプアニューギニアには紀元前8000年前の農耕遺跡である畑の耕作畦が発掘されている。つまりそこではそれ以降近年までの１万年間ほとんど生活に変化のない安定的な社会が営まれていたのだろう。しかし，多くの地域では農耕やエネルギー利用技術が徐々に改良され進歩し，いわゆる社会発展が絶え間なく続いた。そして個別的，地域的であった発展的開発が近年にいたって全地球的に拡大すると同時に全世界的な環境の悪化が一気に進行し，環境問題は深刻さを増すばかりである。さらに様々な情報と自由にあふれた世の中の一方で環境ばかりか社会や人間関係もストレスや民族紛争など多くの問題をかかえている。これまでの発展や開発のあり方に真剣な反省が求められ，新しい生き方が選択されねばならない時代，環境の時代となったのである。身の回りの環境問題を解決し，これまでの経済，軍事，権力に代わる環境優先，自然との共生，そして多様性の尊重を新しい目標にして，各人が知恵と工夫をあらゆる面で発揮することが求められている。これは社会にとって必要と言うだけでなく個々人にとってもやり甲斐のある新しい目標と言えるだろう。そして環境教育が十分に普及するとすれば，官僚は環境を無視した行政を計画しないだろうし，土木は貴重な自然を破壊するような工事を設計しないだろうし，企業は経済性のためだけの使い捨て製品を作らないだろうし，なによりも金だけでない新しい価値観を自ら確立した世界の国民がそれを許さないだろう。環境はまさにこれからの社会を模索する目標になりうるし，環境教育はその基礎を全世界の人々に与えるものと言えるだろう。